



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,950	△8.6	254	△28.1	260	△27.2	178	△25.1
28年3月期第1四半期	3,228	15.4	354	52.1	357	51.1	237	57.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.67	—
28年3月期第1四半期	19.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	8,738	5,385	61.6	443.88
28年3月期	8,914	5,451	61.1	449.31

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,385百万円 28年3月期 5,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,443	△2.3	579	△22.9	582	△23.0	394	△21.1	32.48
通期	13,500	2.8	1,350	2.1	1,356	1.9	920	10.4	75.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,865,992株	28年3月期	13,865,992株
29年3月期1Q	1,733,726株	28年3月期	1,733,726株
29年3月期1Q	12,132,266株	28年3月期1Q	12,132,266株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善は見られるものの企業収益や個人消費は依然として足踏み状態が続きました。また、英国のEU離脱問題で景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計(2016年5月分確報)によると2カ月連続で売上高等前年同月比が増加し、日銀短観(2016年6月調査)のソフトウェア投資額も金融機関を始め、全産業ベースでプラスとなるなど堅調に推移しております。一方、IT技術者不足は依然解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期事業計画(2015年度～2017年度)の2年目を迎え、「生産性の飛躍的向上」を業務推進におけるポイントとして掲げ、「生産性改革」、「ES改革」、「ビジネス改革」、「人材育成強化」、「コンプライアンスの徹底」を重点施策として取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,950百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は254百万円(同28.1%減)、経常利益は260百万円(同27.2%減)、四半期純利益は178百万円(同25.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は2,592百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

次世代システムの開発や保守領域の範囲を拡大させた生命保険系業務は666百万円(同9.3%増)、一体課税対応・Windows7化対応等で案件を拡大させた証券系業務は527百万円(同13.4%増)と堅調に推移しました。大規模開発案件が終了し保守フェーズに移行した銀行系業務は507百万円(同16.8%減)、システム統合案件や再構築案件の開発が終了した損害保険系業務は746百万円(同7.9%減)となりました。

非金融系分野の売上高は、275百万円(同53.6%減)となりました。

新規に受注した基盤系保守業務の増加により通信系業務が136百万円(同37.3%増)となりましたが、大規模開発が終了し保守フェーズに移行した医療・福祉系業務が59百万円(同79.0%減)と大幅に減少しました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は2,868百万円(同8.8%減)となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は運用の統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は82百万円(前年同期比2.4%減)と前年同期を若干下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間末における総資産は8,738百万円となり前事業年度末に比べ176百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が344百万円、仕掛品が34百万円増加し、売掛金が364百万円、有価証券が181百万円減少したことによります。また、負債合計は3,353百万円となり前事業年度末に比べ110百万円減少しております。これは主として、未払費用が359百万円増加し、未払金が114百万円、未払法人税等が188百万円、賞与引当金が180百万円減少したことによります。純資産は5,385百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少しております。これは主として、四半期純利益178百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は61.6%となり、前事業年度末に比べ0.5ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,785,049	6,129,574
売掛金	1,621,014	1,256,885
有価証券	375,564	193,636
仕掛品	19,811	54,767
繰延税金資産	200,329	194,523
その他	67,529	59,637
貸倒引当金	△4,850	△3,765
流動資産合計	8,064,449	7,885,260
固定資産		
有形固定資産	33,308	32,126
無形固定資産	21,933	18,352
投資その他の資産		
投資有価証券	142,720	140,905
繰延税金資産	526,163	536,086
その他	131,087	130,865
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	795,221	803,107
固定資産合計	850,463	853,586
資産合計	8,914,912	8,738,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,828	545,653
リース債務	3,202	3,211
未払金	204,237	89,568
未払費用	113,523	473,103
未払法人税等	286,748	98,453
賞与引当金	352,680	171,777
役員賞与引当金	16,900	—
受注損失引当金	—	1,038
その他	115,778	183,830
流動負債合計	1,706,899	1,566,635
固定負債		
リース債務	3,237	2,431
退職給付引当金	1,593,896	1,620,120
役員退職慰労引当金	159,716	164,378
固定負債合計	1,756,850	1,786,930
負債合計	3,463,749	3,353,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	4,893,709	4,829,085
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,406,613	5,341,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,549	43,289
評価・換算差額等合計	44,549	43,289
純資産合計	5,451,162	5,385,279
負債純資産合計	8,914,912	8,738,846

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,228,097	2,950,569
売上原価	2,588,525	2,392,251
売上総利益	639,572	558,317
販売費及び一般管理費	285,119	303,403
営業利益	354,452	254,914
営業外収益		
受取利息	53	3
受取配当金	1,495	1,637
受取保険金	—	2,000
保険事務手数料	246	243
貸倒引当金戻入額	993	1,085
その他	485	488
営業外収益合計	3,273	5,457
営業外費用		
支払利息	25	16
固定資産除却損	—	4
営業外費用合計	25	21
経常利益	357,700	260,350
税引前四半期純利益	357,700	260,350
法人税、住民税及び事業税	138,054	85,888
法人税等調整額	△18,127	△3,560
法人税等合計	119,926	82,327
四半期純利益	237,774	178,022

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,912,862	88.8
情報システムサービス等	82,549	97.6
合計	2,995,411	89.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	3,145,158	101.9	2,327,929	100.6
情報システムサービス等	83,439	—	82,370	53.4
合計	3,228,598	105.0	2,410,299	97.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,868,020	91.2
情報システムサービス等	82,549	97.6
合計	2,950,569	91.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,198,739	37.1	737,798	25.0
S C S K株式会社	170,145	5.3	425,298	14.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。